

令和2年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 2 3 号

令和 3 年(2021年) 9 月 9 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 九 里 学

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

令和 2 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金
運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の状況	2 頁
第7	審査の意見	9 頁
第8	決算の概要	17 頁
1	一般会計	17 頁
(1)	歳入決算の状況	17 頁
(2)	歳出決算の状況	25 頁
2	特別会計	32 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	32 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	32 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	33 頁
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	34 頁
(5)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	35 頁
(6)	公債管理特別会計	35 頁
(7)	国民健康保険事業特別会計	36 頁
(8)	土地取得事業特別会計	36 頁
(9)	用品調達事業特別会計	37 頁
(10)	収入証紙特別会計	37 頁
3	財 産	39 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	41 頁
別表2	令和2年度一般会計歳入決算	42 頁

別表 3	令和 2 年度県税収入決算	44 頁
別表 4	令和 2 年度一般会計歳出決算	46 頁
別表 5	令和 2 年度特別会計歳入決算	48 頁
別表 6	令和 2 年度特別会計歳出決算	50 頁
別表 7	令和 2 年度末財産状況	52 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の種類	55 頁
第 2	審査の対象	55 頁
第 3	審査の着眼点	55 頁
第 4	審査の実施内容	55 頁
第 5	審査の結果および意見	55 頁
第 6	運用の状況	55 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第2 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算および附属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第7 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の状況

1 令和2年度県予算の概要

令和2年度は、平成31年3月に策定された「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針2019」の計画期間の2年目として、施策の着実な展開に向けて「人、社会、自然」の3つの健康を柱に取り組みこととされ、当初予算額は5,705億円となり、3年連続で前年度を上回る予算となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応や、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は、当初予算を大幅に上回る7,505億7千6百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの10の特別会計については、当初予算額は合計2,399億8千万円、予算現額は合計2,383億2千9百万円であった。

なお、滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計は、新規貸付が終了したことにより、令和2年4月1日に廃止された。

[表1] 令和2年度の当初予算額および予算現額 (単位:円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	570,500,000,000	239,980,556,000	810,480,556,000
予算現額	750,576,746,734	238,329,037,000	988,905,783,734

2 令和2年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

令和2年度の一般会計の決算は、予算現額7,505億7千6百万円に対し、歳入決算額6,780億9千3百万円、歳出決算額6,721億6千7百万円となり、歳入、歳出はともに、過去最大となった。

歳入歳出差引額59億2千6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源51億1千6百万円を差し引いた実質収支額は8億9百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億2千万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入は、地方消費税や個人県民税などが増加した一方、法人二税などが減少した。また、その他収入では地方譲与税などが減少した一方、国庫支出金などが増加した。その結果歳入額は前年度に比べ24.4%の増となった。

また、歳出については、前年度に比べ財政調整基金の積立金が減少したことにより総務費などが減少した一方、感染症対策費の増加などにより健康医療福祉費が、中小企業振興資金貸付金の増加などにより商工観光労働費がそれぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ24.5%の増となった。

10 ある特別会計の決算は、予算現額 2,383 億 2 千 9 百万円に対し、歳入決算額が 2,409 億 4 千 1 百万円（前年度対比 10.9%減）で、歳出決算額は 2,360 億 4 千 3 百万円（前年度対比 11.6%減）となった。

歳入歳出差引額 48 億 9 千 8 百万円、実質収支額は 48 億 9 千 8 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 17 億 5 千 6 百万円のプラスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 9,889 億 5 百万円に対し、歳入決算額が 9,190 億 3 千 5 百万円（前年度対比 12.7%増）で、歳出決算額は 9,082 億 1 千万円（前年度対比 12.5%増）となった。

歳入歳出差引額 108 億 2 千 4 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 51 億 1 千 6 百万円を差し引いた実質収支額は 57 億 7 百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 16 億 3 千 6 百万円のプラスとなった。

[表 2]

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度						
	一般会計	前年度対 比率(%)	特別会計	前年度対 比率(%)	合 計	前年度対 比率(%)	
予 算 現 額	750,576,746,734	27.6	238,329,037,000	△ 11.5	988,905,783,734	15.3	
歳 入 決 算 額	678,093,309,550	24.4	240,941,921,854	△ 10.9	919,035,231,404	12.7	
歳 出 決 算 額	672,167,019,482	24.5	236,043,680,106	△ 11.6	908,210,699,588	12.5	
歳 入 歳 出 差 引 額	5,926,290,068	15.3	4,898,241,748	55.9	10,824,531,816	30.7	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	4,814,234,780	14.5	0	—	4,814,234,780	14.5
	事故繰越し繰越額	302,584,500	10,084.6	0	—	302,584,500	10,084.6
	計	5,116,819,280	21.6	0	—	5,116,819,280	21.6
実 質 収 支 額	809,470,788	△ 13.0	4,898,241,748	55.9	5,707,712,536	40.2	
単 年 度 収 支 額	△ 120,453,511	—	1,756,800,907	—	1,636,347,396	—	

注 前年度（令和元年度）対比率の数値は就農支援資金貸付事業等特別会計を除いている。

イ 基金の状況

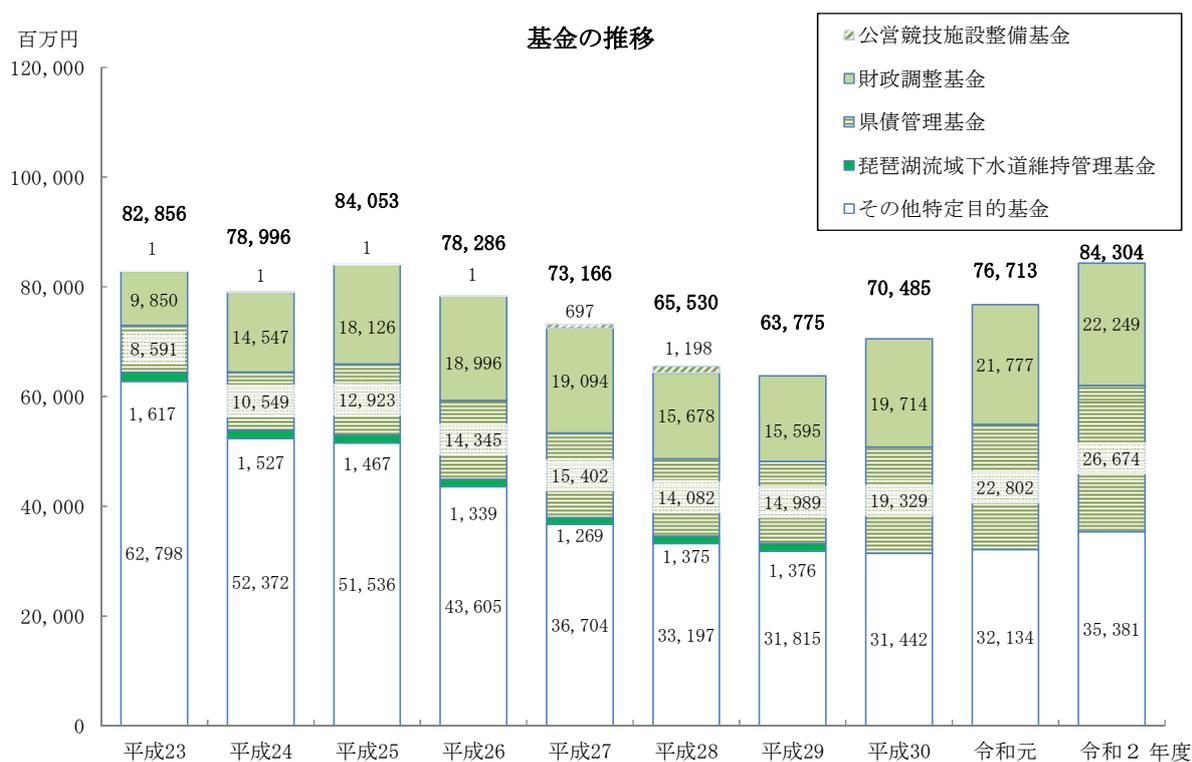
基金の令和 2 年度末現在高は 843 億 4 百万円で、前年度に比べ 75 億 9 千万円(9.9%)の増加となった。

これは、県債管理基金や国民健康保険財政安定化基金が増加したことなどによるも

のである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた令和2年度末残高は、前年度末に比べ43億4千4百万円(9.7%)増加し、489億2千3百万円となった。

[グラフ1]



注1 基金の総額から土地開発基金を除いたものである。
 注2 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所がある。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、836億8千3百万円となった。令和2年度償還額を差し引いた令和2年度末県債残高は1兆1,053億8千2百万円で、前年度に比べ166億5千7百万円(1.5%)の増加となり、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は6,518億9千1百万円となった。

[表 3]

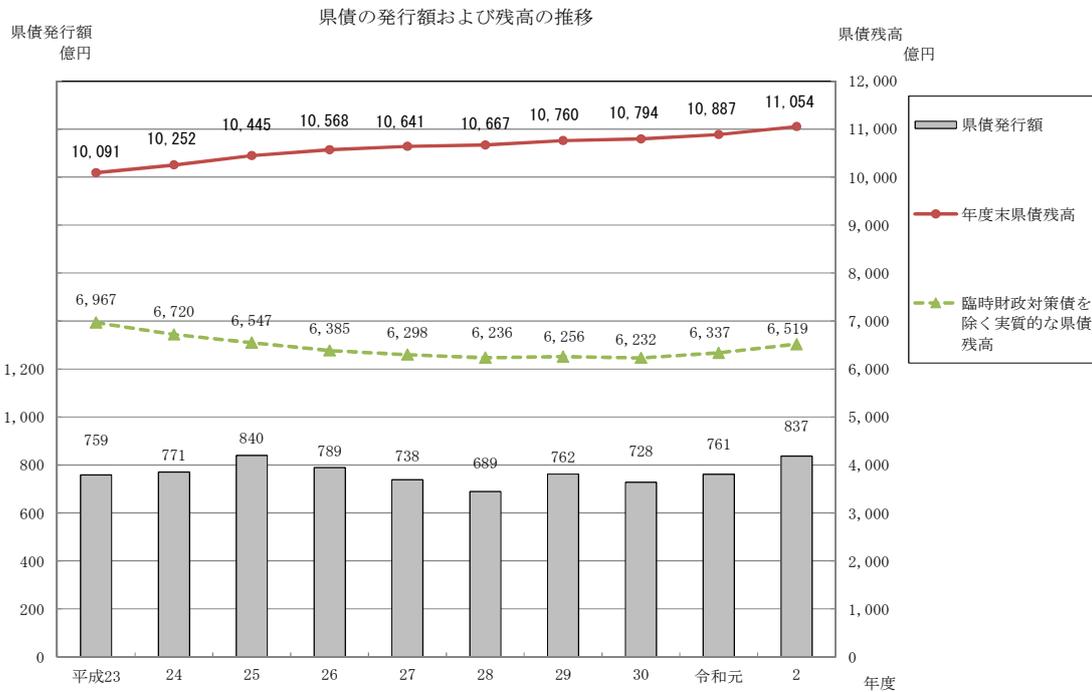
県債の増減

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3	312,398,352	696,725,296
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6	353,131,986	672,044,287
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472
2	1,088,678,886	83,683,000	67,025,216	16,657,784	1,105,382,050	1.5	453,490,846	651,891,204

注 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

[グラフ 2]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払いや年度後半の事業進捗に係る支払いに伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用で対処されたが、感染症の影響による制度融資預託金の増加により、前年度と比較して厳しい状況で推移した。

その結果、資金を調達した日数は84日となり、前年度に比べ26日の増加となった。また、一日平均調達額は287億9千7百万円で、前年度に比べ134億1千6百万円

(87.2%)の増加となった。支払利息は3百万円となり、前年度に比べ2百万円(238.2%)の増加となった。

一方、資金を運用した日数は263日となり、前年度に比べ13日の減少となった。また、一日平均運用額は177億1千6百万円で、前年度に比べ91億2千9百万円(34.0%)の減少となった。受取利息は3百万円となり、前年度に比べ1千4百万円(80.4%)の減少となった。

[表4] 資金収支の状況 (単位：円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金調達日数	84日	58日	26日	44.8
	一日平均調達額	28,797,976,190	15,381,724,000	13,416,252,190	87.2
	支払利息	3,789,761	1,120,647	2,669,114	238.2
運用	資金運用日数	263日	276日	△13日	△4.7
	一日平均運用額	17,716,730,038	26,846,376,812	△9,129,646,774	△34.0
	受取利息	3,637,501	18,544,399	△14,906,898	△80.4

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は133事業689億4千7百万円で、前年度に比べ42事業増加し、金額では237億6千9百万円(52.6%)の増加となった。その内訳は、繰越明許費が127事業678億5千5百万円で、事故繰越しが6事業10億9千1百万円である。

[表5] 翌年度繰越額の状況 (単位：円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)	
一般会計	繰越明許費	事業数	127事業	90事業	37事業	—
		金額	67,855,790,280	45,150,535,734	22,705,254,546	50.3
	事故繰越し	事業数	6事業	1事業	5事業	—
		金額	1,091,584,500	27,703,000	1,063,881,500	3,840.3
	事業数	133事業	91事業	42事業	—	
	金額	68,947,374,780	45,178,238,734	23,769,136,046	52.6	
特別会計	繰越明許費	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	事故繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	事業数	0事業	0事業	0事業	—	
	金額	0	0	0	—	
合計	事業数	133事業	91事業	42事業	—	
	金額	68,947,374,780	45,178,238,734	23,769,136,046	52.6	
予算現額に占める割合		7.0%	5.3%	1.7ポイント	—	

注 前年度(令和元年度)の数値は就農支援資金貸付事業等特別会計を除いている。

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は94億6千2百万円で、前年度に比べ63億1千1百万円の増加となった。また、特別会計の不用額は22億8千5百万円で、前年度に比べ5百万円の減少となった。

[表6] 不用額の状況 (単位：円)

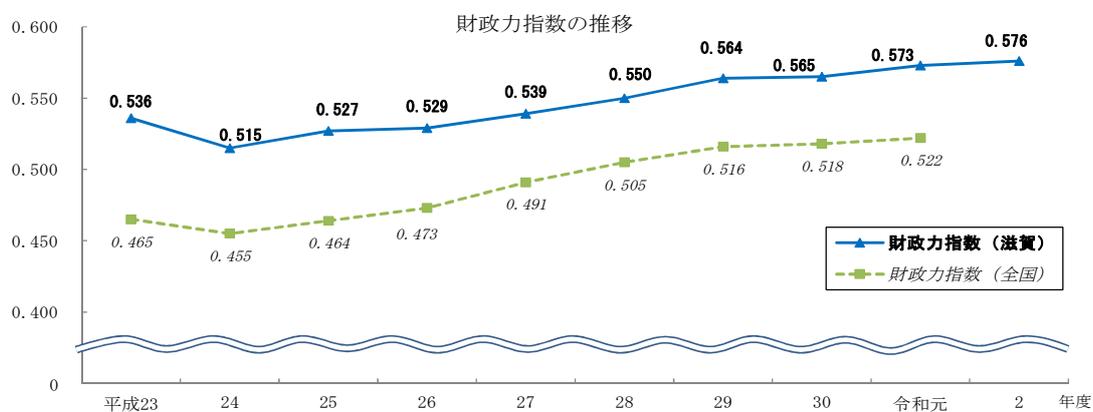
区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
予算現額(A)	750,576,746,734	588,258,678,007	238,329,037,000	269,441,716,560
支出済額(B)	672,167,019,482	539,929,794,652	236,043,680,106	267,151,357,524
翌年度繰越額(C)	68,947,374,780	45,178,238,734	0	0
不用額(A-B-C)	9,462,352,472	3,150,644,621	2,285,356,894	2,290,359,036
増減	6,311,707,851		△ 5,002,142	

注 前年度(令和元年度)の数値は就農支援資金貸付事業等特別会計を除いている。

(2) 財政指標

財政状態を普通会計(一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計)で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.576と前年度に比べ0.003ポイントとわずかながら上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.2%と前年度に比べ0.5ポイント悪化した。また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、19.2%と前年度と比べ1.1ポイント改善しているものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

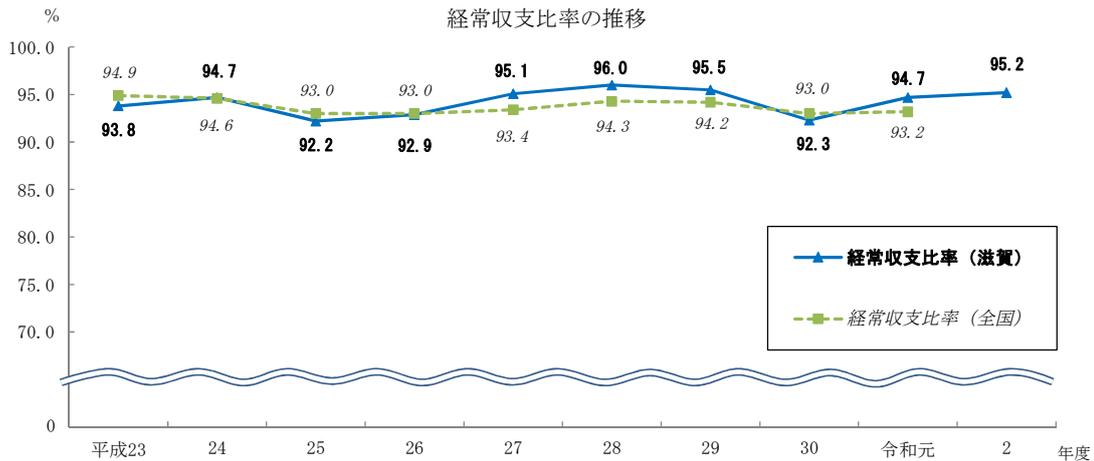
[グラフ3]



注 令和元年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

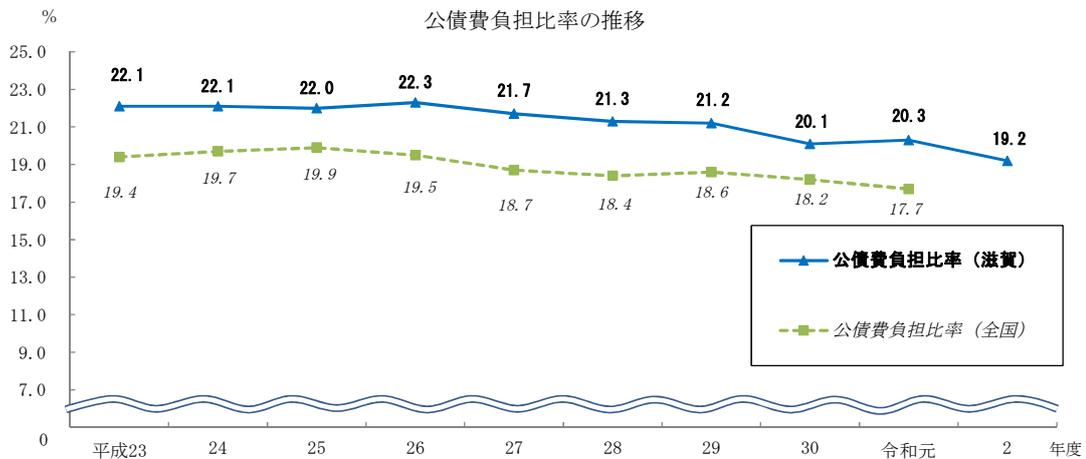
[グラフ 4]



注 令和元年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ 5]



注 令和元年度以前の全国数値は「地方財政の状況」（地方財政白書）から引用している。

公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

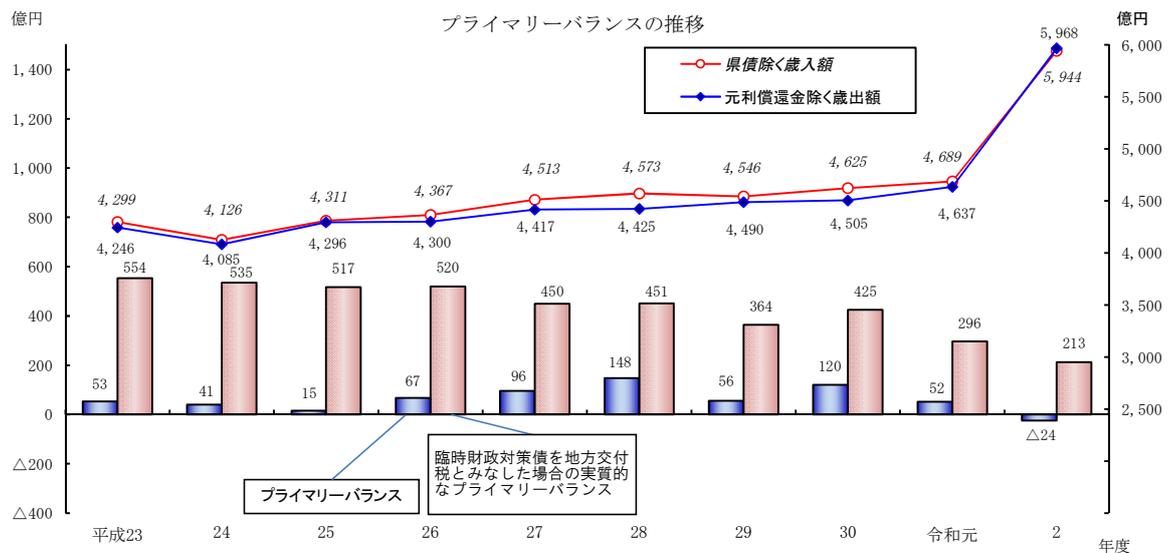
3 持続可能な財政のための取組について

本県では、平成10年度以降厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財政体質を目指し、数次にわたる行財政改革の中で、財政健全化の推進や、簡素で効率的な行政体制の整備、外郭団体や公の施設の見直しなどの取組が行われてきたところである。平成31年3月に公表された「今後の財政収支見通し」では、社会保障関係費の増加や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備をは

じめとする大規模事業の財政需要の拡大などにより、平成 30 年度から令和 8 年度までに累積 900 億円を超える財源不足が見込まれたことなどから、平成 31 年 3 月に「滋賀県行政経営方針 2019」が策定された。これに基づいて、財源調整的な基金残高については毎年度 160 億円程度を維持し、また、臨時財政対策債を除く県債残高を令和 4 年度末に 6,700 億円程度とすることを目標に、歳入歳出両面から収支改善に取り組んでおり、令和 2 年度末には、財源調整的な基金残高は 339 億円、臨時財政対策債を除く県債残高は 6,519 億円となり、臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合の実質的なプライマリーバランスは黒字を維持している。

なお、令和 2 年 9 月、令和 3 年 2 月に、前回再試算以降の状況等を反映した財政収支見通しの再試算が行われ、令和 4 年度から令和 8 年度までの財源不足の累計は 863 億円が見込まれる厳しい状況となっている。

[グラフ 6]



注 令和元年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

プライマリーバランス 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされている。

第7 審査の意見

本県の財政状況は、感染症の影響により県税収入の状況が見通せない中、財政需要は更に増大することが見込まれており、厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、「滋賀県行政経営方針 2019」のもと、以下の取組を徹底され、必要な

財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

1 財政運営の健全化に向けて

感染症の影響による経済情勢の悪化により財政状況は厳しさを増すことが予想される中、「滋賀県基本構想」が目指す「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向け、既存の取組の見直しや、新たな手法の検討などを加えながら、施策を展開していく必要がある。ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた施策展開とともに、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催等に向けた大規模事業や公共施設等の老朽化対策、少子高齢化などに伴う社会保障関係費の増加、感染症の影響による財政需要など、増大する財政需要に的確に対処する必要がある。令和3年2月の「今後の財政収支見通しについて（再試算）」では、令和8年度までの累計で、863億円の財源不足が見込まれる厳しい状況となっており、安定的で持続可能な財政基盤の確立のため、収支改善に係る取組のより一層の推進が求められる。

感染症がもたらした生活様式の変化など、社会情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を見通し、歳出においては、既存の枠組みに捉われることなく不断の検証・見直しを行いつつ、社会経済情勢に応じた柔軟かつ機動的な対応をもって、県政の重点課題への選択と集中の徹底を図るとともに、歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化することで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれたい。

また、決算において多額の不用額が生じているほか、繰越額も増加している。これは、感染症による不測の事態に備えたものや、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業に要する経費などの国の補正予算に係るものなど、やむを得ない事情もあるものの、会計年度独立の原則に則り、限られた財源を効果的に活用するため、執行管理の更なる適正化を図り、予算額に過不足が生じた場合には、補正予算による調整等執行管理を徹底し不用額の縮減に努められたい。繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることで、事業効果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた県全体の財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

感染症の影響による厳しい経済・雇用情勢が続く中、県には県民の安全安心の確保と、機動的・効果的で強力な経済活性化施策、雇用施策の実施が求められている。

これら県民の負託に応えるべく、「滋賀県行政経営方針 2019」における「対話と共感、

協働で築く県民主役の県政の実現のために」の経営理念のもと、取組を着実に推進されたい。

また、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識することにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめとする多様な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、予防によるトータルコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、行政手続やサービスのデジタル化などを通じたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

特に、委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最大限に発揮されたか、成果の検証を十分に行うとともに、感染症による事業変更を契機とし、改めて必要性や手法を見直すなど、不断の見直しを行われたい。

また、県民サービスの向上に向けて、より組織力を高めるため、健康経営の取組を着実に推進されたい。

3 歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、国内の経済状況は、感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある、とされている。

令和2年度の県税収入は、令和元年10月からの税率引上げが通年度化したことにより地方消費税が増収となったものの、感染症の影響等により、多くの企業で業績が悪化し法人二税が大きく減収となったこと等により、対前年度67億5千1百万円の減収となった。経済状況の影響を受けやすい法人関係税が税収の約4分の1を占めている本県の特徴や、現在の雇用情勢等も踏まえると、今後、県税の更なる減収も想定されることから、引き続き、地方税財源の確保や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附（ふるさと納税）の取組については、感染症対策のための特別メニューの追加などにより、寄附額が増加しているところであるが、今後とも、積極的なPRによる寄附の獲得を図るとともに、様々な広告事業の展開、クラウドファンディングの活用、ネーミングライツ売却、宝くじ販売の促進、資産の有効活用等の充実強化などにより、自主財源の更なる確保につなげられたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 6,909 億 8 千 3 百万円に対し、127 億 3 千 8 百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、103 億 3 千 5 百万円である。

県税（加算金を含む）の収入未済額は、感染症の影響による特例猶予等の徴収猶予額の増加により、調定額 1,701 億 3 千 7 百万円に対し、45 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 14 億 1 千 8 百万円（45.6%）の増加となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は 21 億 2 千 6 百万円で、前年度に比べ 1 億 2 千 9 百万円（5.7%）の減少となっている。収入未済の縮減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。また、徴収体制の整備のための投資や人材育成にも十分留意されたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約 8 割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同搜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 5,208 億 4 千 6 百万円に対し、82 億 9 百万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて 12 億 1 千 8 百万円（17.4%）の増加となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,416 億 3 千万円に対し 6 億 8 千 8 百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」に基づき徴収事務が実施されている。さらに、「税外未収金の共同管理」の取組を実施し、令和 2 年度において、回収困難な案件について、約 9 百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討されたい。

さらに、収納方法については、県税においてはスマホ決済アプリ「PayPay」の導入など、収納機会の拡大や周知に努められているところであるが、国の動きも注視しつつ、納税者のニーズを踏まえた更なる利便性向上や納付機会の拡大の検討に努められたい。また、納入通知書による納付が多くを占めるその他の債権についても、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮しつつ、社会情勢の変化を踏まえ、キャッシュレス化の推進や、ゆうちょ銀行の利用など、収納方法の拡充に取り組まれたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億5千1百万円で、前年度に比べ4百万円(3.3%)の増加となっている。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効中断の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表7] 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計					特 別 会 計	
	県 税 (a) (除 徴 収 猶 予 額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)	合 計 (c+d) (除 徴 収 猶 予 額)		
令和2 年度	調 定 額 (A)	170,095,544,716	41,856,450	170,137,401,166	520,846,326,859	690,983,728,025	241,630,006,621
	収入未済額 (B)	165,451,071,390 (163,048,405,615)	11,316,487	165,462,387,877 (163,059,722,102)	512,630,921,673	678,093,309,550 (675,690,643,775)	240,941,921,854
	不納欠損額 (C)	145,286,585	429,140	145,715,725	6,190,711	151,906,436	0
	収入未済額 (D)	4,499,186,741 (2,096,520,966)	30,110,823	4,529,297,564 (2,126,631,789)	8,209,214,475	12,738,512,039 (10,335,846,264)	688,084,767
	比率(%) (B/A)	97.3 (95.9)	27.0	97.3 (95.8)	98.4	98.1 (97.8)	99.7
令和元 年度	不納欠損額 (E)	136,764,761	252,374	137,017,135	10,004,840	147,021,975	0
	収入未済額 (F)	3,080,634,811 (2,225,681,164)	30,194,783	3,110,829,594 (2,255,875,947)	6,990,621,402	10,101,450,996 (9,246,497,349)	688,786,684
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	8,521,824	176,766	8,698,590	△ 3,814,129	4,884,461	0
	不納欠損額増減率 (G/E)	6.2	70.0	6.3	△ 38.1	3.3	-
	収入未済額増減 (H=D-F)	1,418,551,930 (△ 129,160,198)	△ 83,960	1,418,467,970 (△ 129,244,158)	1,218,593,073	2,637,061,043 (1,089,348,915)	△ 701,917
	収入未済額増減率 (H/F)	46.0 (△ 5.8)	△ 0.3	45.6 (△ 5.7)	17.4	26.1 (11.8)	△ 0.1

注1 前年度(令和元年度)の数値は就農支援資金貸付事業等特別会計を除いている。

2 「県税以外(d)」は県税および県税に係る加算金を除いた額

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務監査(定期監査)等において是正、改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている事例も認められたところである。

こうした不適切な事務処理の発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能を強化するとともに、職員一人ひとりが公金を取り扱う重要性と責任を再認識し、財務知識の習熟度の向上と、適正な事務執行体制の確保に取り組まれたい。また、誤りを分析し、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやICT技術の活用についても積極的に検討さ

りたい。

- (1) 業務委託に係る入札において、本来の落札候補者を最低制限価格に満たないとして失格としたため落札決定が取り消されている事例や、予定価格を超えた金額で契約したため契約相手方の決定が取り消されている事例など、入札における事務処理が適正でない事例が認められた。
- (2) 現金の出納中に発生した余剰金を公金外で保管し、出納中に不足金が発生した場合に当該余剰金で補填するなど、現金の取扱いが適正でない事例が認められた。
- (3) 物品を抽出し保管状況を確認したところ、現物を確認できない物品が認められるなど、物品の管理が適正でない事例が認められた。
- (4) 経費の支出について、前年度以前に購入した物品の支払いがなされていないなど、支払いが遅延している事例が認められた。
- (5) 職員手当において、認定誤りにより過払い、未払いとなっている事例が認められた。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため策定された「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成28年3月）に基づき、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、令和3年度末までに方針の見直しを行うこととされており、施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の最適化や老朽化対策、あわせてCO₂ネットゼロの推進に向けた取組等について検討されたい。

(2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等による処分により、7億8千5百万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、民間の手法も活用しながら、引き続き売却処分や貸付けを検討し、有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては5か所の貸付実績により3百万円の貸付収入が得られているが、他に利用可能な余裕床等があることから、有効に活用されるよう引き続き積極的に取り組まれたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、令和2年度においてもなお、現物確認ができなかった事例や、貸付物品の管理が適切でない事例、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられた。物品は財産であることに十分留意し、定期的にチェックを行うなど、物品の管理に厳正を期されたい。

(4) 公用車の適切な管理および交通事故防止

公用車による交通事故については、工作物への接触による事故が発生件数のうち依然として多くを占めており、県の保有する車両の修理等に多額の経費が支出されている。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられる事例が複数認められることから、職員の意識の高揚を図るとともに、ゆとりのある運転計画など、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

6 感染症への対応について

令和2年3月に滋賀県で初めて感染者が確認されて以降、全庁的な応援体制のもと、組織一丸となって感染症対策に取り組まれてきた。現時点においては、感染症の収束は見通せない状況にあり、引き続き県民の安全安心の確保と経済雇用施策の充実強化に努められたい。

感染症対策として多くの事業が新たに構築されたことから、事業実施効果を適切に評価し、効果に応じた重点的配分を行うとともに、アフターコロナを見据えて今後の事業の在り方についても検討されたい。あわせて、感染拡大防止の観点等により中止、変更された事業も生じているが、今回の経験を踏まえ、改めて事業の必要性等について検証するとともに、今後の施策構築に生かすよう努められたい。

また、感染症対策による業務量の増加により、時間外勤務が増加していることから、「職員（ヒト）こそは、最大の経営資源」であることを踏まえ、健康経営の取組を着実に推進するとともに、感染症対応を含めあらゆる危機事案に機動的に対応できる組織体制の構築に努められたい。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を

十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第8 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の[表8]のとおりで、自主財源は3,099億7百万円で前年度に比べ485億1千万円(18.6%)の増加となっている。これは県税が減少したものの、諸収入や地方消費税清算金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は3,681億8千5百万円で前年度に比べ845億1千5百万円(29.8%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金の増加によるものである。

この結果、自主財源の構成比は45.7%となり、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は12.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

[表8]

歳入決算性質別の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自 主 財 源	県 税	165,451,071,390	24.4	172,202,319,017	31.6	△ 6,751,247,627	△ 3.9
	地方消費税清算金	58,123,862,560	8.6	47,664,461,309	8.7	10,459,401,251	21.9
	分担金及び負担金	2,511,455,728	0.4	2,699,626,261	0.5	△ 188,170,533	△ 7.0
	使用料及び手数料	7,418,646,738	1.1	7,771,088,369	1.4	△ 352,441,631	△ 4.5
	財産収入	1,493,749,506	0.2	792,457,822	0.1	701,291,684	88.5
	寄附金	466,917,103	0.1	94,881,787	0.0	372,035,316	392.1
	繰入金	4,376,974,103	0.6	4,585,105,180	0.8	△ 208,131,077	△ 4.5
	繰越金	5,137,759,177	0.8	5,011,151,954	0.9	126,607,223	2.5
	諸収入	64,927,287,780	9.6	20,576,329,171	3.8	44,350,958,609	215.5
	計	309,907,724,085	45.7	261,397,420,870	48.0	48,510,303,215	18.6
依 存 財 源	地方譲与税	22,014,640,006	3.2	24,168,272,677	4.4	△ 2,153,632,671	△ 8.9
	地方特例交付金	1,231,337,000	0.2	1,854,366,000	0.3	△ 623,029,000	△ 33.6
	地方交付税	118,811,351,000	17.5	114,773,293,000	21.1	4,038,058,000	3.5
	交通安全対策特別交付金	339,168,000	0.1	317,495,000	0.1	21,673,000	6.8
	国庫支出金	142,106,089,459	21.0	66,411,706,282	12.2	75,694,383,177	114.0
	県債	83,683,000,000	12.3	76,145,000,000	14.0	7,538,000,000	9.9
	計	368,185,585,465	54.3	283,670,132,959	52.0	84,515,452,506	29.8
合 計	678,093,309,550	100.0	545,067,553,829	100.0	133,025,755,721	24.4	

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況（42～43 頁、別表 2 参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁〔表 9〕のとおりで、予算現額 7,505 億 7 千 6 百万円に対し、調定額は 6,909 億 8 千 3 百万円、収入済額は 6,780 億 9 千 3 百万円で、予算現額に対する収入率は 90.3%、調定額に対する収入率は 98.1%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,654 億 5 千 1 百万円、国庫支出金 1,421 億 6 百万円、地方交付税 1,188 億 1 千 1 百万円、県債 836 億 8 千 3 百万円、および諸収入 649 億 2 千 7 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 1,330 億 2 千 5 百万円（24.4%）の増加となっており、これは主に、県税が減少した一方、国庫支出金、諸収入が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は 1 億 5 千 1 百万円で、前年度に比べ 4 百万円（3.3%）の増加となっており、これは主に、使用料及び手数料が減少したものの、県税が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は 127 億 3 千 8 百万円で、前年度に比べ 26 億 3 千 7 百万円（26.1%）の増加となっており、これは主に、県税、諸収入が増加したことによるものである。

[表9]

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度						
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D (2,096,520,966)	比 率 (%)	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
県 税	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	145,286,585	4,499,186,741 (2,096,520,966)	101.4	97.3
地方消費税清算金	58,123,862,000	58,123,862,560	58,123,862,560	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	22,003,412,000	22,014,640,006	22,014,640,006	0	0	100.1	100.0
地方特例交付金	1,231,337,000	1,231,337,000	1,231,337,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	118,738,108,000	118,811,351,000	118,811,351,000	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	330,000,000	339,168,000	339,168,000	0	0	102.8	100.0
分担金及び負担金	2,519,497,000	2,554,826,821	2,511,455,728	5,143,178	38,227,915	99.7	98.3
使用料及び手数料	7,398,513,000	7,486,985,752	7,418,646,738	144,393	68,194,621	100.3	99.1
国庫支出金	180,108,305,000	142,106,089,459	142,106,089,459	0	0	78.9	100.0
財産収入	1,466,664,000	1,500,336,571	1,493,749,506	0	6,587,065	101.8	99.6
寄附金	504,341,000	466,917,103	466,917,103	0	0	92.6	100.0
繰入金	4,541,975,000	4,376,974,103	4,376,974,103	0	0	96.4	100.0
繰越金	5,137,758,878	5,137,759,177	5,137,759,177	0	0	100.0	100.0
諸収入	65,122,673,856	73,054,935,757	64,927,287,780	1,332,280	8,126,315,697	99.7	88.9
県債	120,181,600,000	83,683,000,000	83,683,000,000	0	0	69.6	100.0
令和2年度歳入合計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436	12,738,512,039 (10,335,846,264)	90.3	98.1
令和元年度歳入合計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975	10,101,450,996 (9,246,497,349)	92.7	98.2
増 減	162,318,068,727	135,667,701,225	133,025,755,721	4,884,461	2,637,061,043 (1,089,348,915)		

注 収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 県税（44～45 頁、別表 3 参照）

予算現額 1,631 億 6 千 8 百万円に対して、収入済額は 1,654 億 5 千 1 百万円で、22 億 8 千 2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 67 億 5 千 1 百万円（3.9%）の減少となっている。

不納欠損額は 1 億 4 千 5 百万円で、前年度に比べ 8 百万円（6.2%）の増加となっている。

収入未済額は 44 億 9 千 9 百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 14 億 1 千 8 百万円（46.0%）の増加となっている。これは主に、法人事業税、不動産取得税が増加したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率 (%)
個人県民税	1,783,085,054	1,843,488,149	△ 60,403,095	△ 3.3
法人事業税	1,227,094,311	52,436,316	1,174,657,995	2,240.2
不動産取得税	778,948,707	516,881,584	262,067,123	50.7
軽油引取税	424,419,865	425,373,610	△ 953,745	△ 0.2
自動車税	131,080,245	163,613,345	△ 32,533,100	△ 19.9

税目別収入済額の決算額状況は次頁 [表 10] のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 443 億 4 千 3 百万円で前年度に比べ 88 億 3 千 7 百万円（16.6%）の減少となり、その他諸税の収入済額は 1,211 億 7 百万円で前年度に比べ 20 億 8 千 6 百万円（1.8%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 26.8%となり、前年度に比べ 4.1 ポイント低下し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年の 5 番目から 7 番目になった。

[表 10]

税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

税目	区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		61,873,053,869	63,698,740,298	△ 1,825,686,429	△ 2.9	
	個 人	56,699,400,684	55,556,374,845	1,143,025,839	2.1	均等割・所得割および株式等譲渡所得割は増収、配当割が減収となり、全体としては増収
	法 人	4,782,273,250	7,792,821,279	△ 3,010,548,029	△ 38.6	米中貿易摩擦による製造業の業績悪化に加え、感染症の影響で多くの企業で業績が悪化したことにより、大幅な減収
	利 子 割	391,379,935	349,544,174	41,835,761	12.0	銀行預金利息等の増加による2年ぶりの増収
事 業 税		41,247,480,195	46,995,079,579	△ 5,747,599,384	△ 12.2	
	個 人	1,686,443,604	1,606,824,074	79,619,530	5.0	不動産貸付業や請負業の所得が増加したことにより3年連続の増収
	法 人	39,561,036,591	45,388,255,505	△ 5,827,218,914	△ 12.8	米中貿易摩擦による製造業の業績悪化に加え、感染症の影響で多くの企業で業績が悪化したことにより、大幅な減収
地 方 消 費 税		24,367,960,062	21,297,833,091	3,070,126,971	14.4	
	譲 渡 割	24,221,595,162	21,119,961,391	3,101,633,771	14.7	令和元年10月からの消費税率の引上げの影響により2年連続の増収
	貨 物 割	146,364,900	177,871,700	△ 31,506,800	△ 17.7	輸入額が減少したことにより3年ぶりの減収
不 動 産 取 得 税		3,842,776,216	4,703,947,378	△ 861,171,162	△ 18.3	大規模な建物の取得が前年度を大きく下回ったこと等により2年ぶりの減収
県 た ば こ 税		1,382,803,350	1,434,201,387	△ 51,398,037	△ 3.6	たばこ全体の売上本数が減少したことにより2年ぶりの減収
ゴ ル フ 場 利 用 税		948,890,314	1,033,120,319	△ 84,230,005	△ 8.2	感染症の影響で利用人員が減少したことにより2年ぶりの減収
軽 油 引 取 税		12,525,868,002	12,964,216,229	△ 438,348,227	△ 3.4	トラック輸送量の減少等で軽油の販売実績が減少したことにより2年連続の減収
自 動 車 税		19,210,970,882	18,689,330,736	521,640,146	2.8	令和元年10月1日から従来の自動車税が自動車税種別割に名称変更され、自動車取得税に代わって自動車税環境性能割が導入されたことによる増収
鉾 区 税		6,947,500	7,261,700	△ 314,200	△ 4.3	試掘鉾区における課税対象件数および面積が減少したこと等により2年連続の減収
狩 猟 税		12,816,700	14,347,200	△ 1,530,500	△ 10.7	狩猟者登録数が減少したことにより2年ぶりの減収
産 業 廃 棄 物 税		31,492,100	31,510,100	△ 18,000	△ 0.1	申告件数は減少したものの、県外中間処理業者の1事業者当たりの課税標準額が増加したことにより、わずかに減収
旧 法 に よ る 税		12,200	1,332,731,000	△ 1,332,718,800	△ 100.0	令和元年10月1日から自動車取得税に代わって自動車税環境性能割が導入されたことによる減収
計		165,451,071,390	172,202,319,017	△ 6,751,247,627	△ 3.9	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 581 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 104 億 5 千 9 百万円 (21.9%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 220 億 3 百万円に対して、収入済額は 220 億 1 千 4 百万円で、1 千 1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 21 億 5 千 3 百万円 (8.9%) の減少となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が減少したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

予算現額 12 億 3 千 1 百万円に対して、収入済額は 12 億 3 千 1 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 6 億 2 千 3 百万円 (33.6%) の減少となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,187 億 3 千 8 百万円に対して、収入済額は 1,188 億 1 千 1 百万円で、7 千 3 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 40 億 3 千 8 百万円 (3.5%) の増加となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 3 億 3 千万円に対して、収入済額は 3 億 3 千 9 百万円で、9 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千 1 百万円 (6.8%) の増加となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 25 億 1 千 9 百万円に対して、収入済額は 25 億 1 千 1 百万円で、8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 8 千 8 百万円 (7.0%) の減少となっている。これは主に、補助都市計画街路事業費や県営農地防災事業費などが減少したことによるものである。

収入未済額は 3 千 8 百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率(%)
児童保護措置費負担金	35,049,944	34,802,885	247,059	0.7
児童福祉施設措置費負担金	3,177,551	4,256,568	△ 1,079,017	△ 25.3

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 73 億 9 千 8 百万円に対して、収入済額は 74 億 1 千 8 百万円で、2 千万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 億 5 千 2 百万円 (4.5%) の減少となっている。これは主に、証紙収入や高等学校 (全日制) の教育使用料などが減少したことによるものである。

収入未済額は 6 千 8 百万円で、前年度に比べ 3 百万円 (4.5%) の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率(%)
公営住宅使用料	54,405,290	56,947,388	△ 2,542,098	△ 4.5
近江学園使用料	8,789,472	8,657,525	131,947	1.5

(ケ) 国庫支出金

予算現額 1,801 億 8 百万円に対して、収入済額は 1,421 億 6 百万円で、380 億 2 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 756 億 9 千 4 百万円 (114.0%) の増加となっている。これは主に、感染症対策費や生活福祉資金貸付事業推進費などが増加したことによるものである。

(コ) 財産収入

予算現額 14 億 6 千 6 百万円に対して、収入済額は 14 億 9 千 3 百万円で、2 千 7 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 7 億 1 百万円 (88.5%) の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の増加によるものである。

なお、未利用県有地 (15 件) の土地・建物の処分による売払収入は 7 億 8 千 5 百万円である。

(㉑) 寄附金

予算現額5億4千万円に対して、収入済額は4億6千6百万円で、3千7百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ3億7千2百万円(392.1%)の増加となっている。これは主に、総合企画費が増加したことによるものである。

(㉒) 繰入金

予算現額45億4千1百万円に対して、収入済額は43億7千6百万円で、1億6千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ2億8百万円(4.5%)の減少となっている。これは主に、地域医療介護総合確保基金や財政調整基金などの取崩し額が減少したことによるものである。

(㉓) 繰越金

収入済額は51億3千7百万円で、前年度に比べ1億2千6百万円(2.5%)の増加となっている。

(㉔) 諸収入

予算現額651億2千2百万円に対して、収入済額は649億2千7百万円で、1億9千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ443億5千万円(215.5%)の増加となっている。これは主に、中小企業関係資金融資基金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入未済額は81億2千6百万円で、前年度に比べ12億1千9百万円(17.7%)の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率(%)
行政代執行費弁償金	7,589,694,891	6,392,589,036	1,197,105,855	18.7
高等学校奨学資金貸付金元利収入	208,042,706	199,707,908	8,334,798	4.2
修学奨励資金貸付金元利収入	174,152,680	167,184,736	6,967,944	4.2

(㉕) 県債

予算現額1,201億8千1百万円に対して、収入済額は836億8千3百万円で、364億9千8百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ75億3千8百万円(9.9%)の増加となっている。これは主に、減収補てん債や地方道路等整備事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁[表11]のとおりで、義務的経費は2,500億7千万円で前年度に比べ9億9千1百万円(0.4%)の減少となっている。これは人件費が増加した一方、扶助費と公債費が減少したことによるものである。

投資的経費は1,068億1千9百万円で前年度に比べ137億1千2百万円(14.7%)の増加となっている。これは主に、補助事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は3,152億7千7百万円で前年度に比べ1,195億1千6百万円(61.1%)の増加となっている。これは主に、補助費等と貸付金が増加したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は37.2%(前年度に比べ9.3ポイント低下)、投資的経費の構成比は15.9%(前年度に比べ1.3ポイント低下)となった。その他の経費の構成比は46.9%(前年度に比べ10.6ポイント上昇)となっている。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的 経費	人件費	165,233,062	24.6	164,832,425	30.5	400,637	0.2	
	扶助費	9,491,866	1.4	9,972,830	1.8	△ 480,964	△ 4.8	
	公債費	75,345,771	11.2	76,256,767	14.1	△ 910,996	△ 1.2	
	計	250,070,699	37.2	251,062,022	46.5	△ 991,323	△ 0.4	
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	補助事業費	67,191,828	10.0	54,921,103	10.2	12,270,725	22.3
		単独事業費	32,631,955	4.9	30,889,401	5.7	1,742,554	5.6
		国直轄事業負担金	6,038,315	0.9	5,546,685	1.0	491,630	8.9
		受託事業費	845,583	0.1	885,811	0.2	△ 40,228	△ 4.5
		計	106,707,681	15.9	92,243,000	17.1	14,464,681	15.7
	災害復旧 事業費	補助事業費	53,440	0.0	597,281	0.1	△ 543,841	△ 91.1
		単独事業費	58,102	0.0	266,528	0.0	△ 208,426	△ 78.2
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	111,542	0.0	863,809	0.2	△ 752,267	△ 87.1
	計	106,819,223	15.9	93,106,809	17.2	13,712,414	14.7	
そ の 他 の 経 費	物件費	24,695,058	3.7	20,215,283	3.7	4,479,775	22.2	
	維持補修費	2,755,401	0.4	2,371,104	0.4	384,297	16.2	
	補助費等	216,900,182	32.3	145,276,380	26.9	71,623,802	49.3	
	積立金	6,183,864	0.9	5,678,527	1.1	505,337	8.9	
	出資金	974,231	0.1	1,292,966	0.2	△ 318,735	△ 24.7	
	貸付金	56,782,034	8.4	13,559,695	2.5	43,222,339	318.8	
	繰出金	6,986,328	1.0	7,367,009	1.4	△ 380,681	△ 5.2	
計	315,277,098	46.9	195,760,964	36.3	119,516,134	61.1		
合計	672,167,020	100.0	539,929,795	100.0	132,237,225	24.5		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況 (46～47 頁、別表 4 参照)

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁 [表 12] のとおりで、予算現額 7,505 億 7 千 6 百万円に対して、支出済額は 6,721 億 6 千 7 百万円となっている。

支出済額の主なものは、健康医療福祉費 1,540 億 3 千 2 百万円 (構成比 22.9%)、教育費 1,295 億 7 千 9 百万円 (構成比 19.3%)、土木交通費 754 億 4 千 7 百万円 (構成比 11.2%) および公債費 754 億 3 千 4 百万円 (構成比 11.2%) である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 1,322 億 3 千 7 百万円 (24.5%) の増加となっているが、これは主に、総務費、公債費、災害復旧費は減少したものの、健康医療福祉費、商工

観光労働費、諸支出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 689 億 4 千 7 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 9.2%で、前年度に比べ 237 億 6 千 9 百万円 (52.6%) の増加となっている。これは主に、文化スポーツ費、健康医療福祉費、琵琶湖環境費は減少した一方、土木交通費、商工観光労働費、教育費、農政水産業費が増加したことによるものである。

不用額は 94 億 6 千 2 百万円で、これの予算現額に対する割合は 1.3%で、前年度に比べ 63 億 1 千 1 百万円 (200.3%) の増加となっている。これは主に、健康医療福祉費が増加したことによるものである。

[表 12] 歳出決算款別の状況 (単位：円)

区 分	令和 2 年度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,199,424,000	1,151,964,821	14,773,000	32,686,179	0.2	96.9
総 合 企 画 費	15,042,193,000	14,940,123,383	24,026,000	78,043,617	2.2	103.5
総 務 費	20,248,550,000	19,856,678,740	41,600,000	350,271,260	3.0	89.9
文 化 ス ポ ー ツ 費	9,830,289,000	8,745,942,066	916,744,000	167,602,934	1.3	141.2
琵 琶 湖 環 境 費	19,800,790,000	17,614,146,231	2,005,478,000	181,165,769	2.6	104.2
健 康 医 療 福 祉 費	161,340,027,700	154,032,923,557	1,148,977,000	6,158,127,143	22.9	164.2
商 工 観 光 労 働 費	66,680,737,000	62,001,270,497	4,197,944,000	481,522,503	9.2	563.9
農 政 水 産 業 費	30,532,438,000	21,649,379,786	8,446,710,000	436,348,214	3.2	110.7
土 木 交 通 費	124,230,123,621	75,447,034,447	48,417,383,780	365,705,394	11.2	110.3
警 察 費	31,364,114,810	30,971,324,211	257,079,000	135,711,599	4.6	98.5
教 育 費	133,518,844,190	129,579,736,672	3,410,785,000	528,322,518	19.3	101.1
災 害 復 旧 費	259,710,000	193,316,132	65,875,000	518,868	0.0	20.4
公 債 費	75,438,075,000	75,434,571,538	0	3,503,462	11.2	98.8
諸 支 出 金	60,981,843,000	60,548,607,401	0	433,235,599	9.0	122.4
予 備 費	109,587,413	0	0	109,587,413	0.0	—
令 和 2 年 度 歳 出 合 計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780	9,462,352,472	100.0	124.5
令 和 元 年 度 歳 出 合 計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734	3,150,644,621		
増 減	162,318,068,727	132,237,224,830	23,769,136,046	6,311,707,851		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 議会費

予算現額 11 億 9 千 9 百万円に対して、支出済額は 11 億 5 千 1 百万円で、前年度に比べ 3 千 6 百万円 (3.1%) の減少となっている。

翌年度繰越額 1 千 4 百万円は議会運営費である。

不用額は 3 千 2 百万円である。

(イ) 総合企画費

予算現額 150 億 4 千 2 百万円に対して、支出済額は 149 億 4 千万円で、前年度に比べ 4 億 9 千 9 百万円 (3.5%) の増加となっている。

翌年度繰越額 2 千 4 百万円は国際交流施設管理運営費外 1 事業である。

不用額は 7 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

原子力防災対策費	7 百万円
----------	-------

令和 2 年国勢調査費	5 百万円
-------------	-------

(ウ) 総務費

予算現額 202 億 4 千 8 百万円に対して、支出済額は 198 億 5 千 6 百万円で、前年度に比べ 22 億 2 千 2 百万円 (10.1%) の減少となっている。

翌年度繰越額 4 千 1 百万円は県有庁舎管理費である。

不用額は 3 億 5 千万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	1 億 9 千万円
-------------	-----------

公金取扱費	5 千 1 百万円
-------	-----------

(エ) 文化スポーツ費

予算現額 98 億 3 千万円に対して、支出済額は 87 億 4 千 5 百万円で、前年度に比べ 25 億 5 千 1 百万円 (41.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額 9 億 1 千 6 百万円は希望が丘文化公園施設整備事業費外 11 事業である。

不用額は 1 億 6 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

施設整備事業費 (希望が丘文化公園費)	5 千 5 百万円
---------------------	-----------

管理運営費 (希望が丘文化公園費)	2 千万円
-------------------	-------

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 198 億円に対して、支出済額は 176 億 1 千 4 百万円で、前年度に比べ 7 億 1 千 1 百万円 (4.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額 20 億 5 百万円は補助治山事業費外 12 事業である。

不用額は 1 億 8 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助治山事業費	4 千 9 百万円
---------	-----------

管理運営費 (琵琶湖博物館費)	1 千 8 百万円
-----------------	-----------

(カ) 健康医療福祉費

予算現額 1,613 億 4 千万円に対して、支出済額は 1,540 億 3 千 2 百万円で、前年度に比べ 602 億 3 千 4 百万円（64.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額 11 億 4 千 8 百万円は民間心身障害児者施設整備費補助金外 11 事業である。

不用額は 61 億 5 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

感染症対策費	45 億 3 千 9 百万円
利用しやすい保育所づくり推進事業費	1 億 6 千 2 百万円

(キ) 商工観光労働費

予算現額 666 億 8 千万円に対して、支出済額は 620 億 1 百万円で、前年度に比べ 510 億 6 百万円（463.9%）の増加となっている。

翌年度繰越額 41 億 9 千 7 百万円は信用保証料軽減補助金外 6 事業である。

不用額は 4 億 8 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

中小企業金融対策費	1 億 7 千 3 百万円
試験研究指導費（工業技術総合センター費）	7 千 5 百万円

(ク) 農政水産業費

予算現額 305 億 3 千 2 百万円に対して、支出済額は 216 億 4 千 9 百万円で、前年度に比べ 20 億 9 千 3 百万円（10.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額 84 億 4 千 6 百万円は県営かんがい排水事業費外 22 事業である。

不用額は 4 億 3 千 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

産地競争力の強化対策費	1 億 5 千 7 百万円
畜産収益力強化対策事業費	1 億 1 千万円

(ケ) 土木交通費

予算現額 1,242 億 3 千万円に対して、支出済額は 754 億 4 千 7 百万円で、前年度に比べ 70 億 1 千 8 百万円（10.3%）の増加となっている。

翌年度繰越額 484 億 1 千 7 百万円は補助道路整備事業費外 42 事業である。

不用額は 3 億 6 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	2 億円
道路管理費	7 千 6 百万円

(コ) 警察費

予算現額 313 億 6 千 4 百万円に対して、支出済額は 309 億 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 4 億 8 千万円 (1.5%) の減少となっている。

翌年度繰越額 2 億 5 千 7 百万円は補助施設整備費外 3 事業である。

不用額は 1 億 3 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	7 千 2 百万円
警察運営費	2 千 1 百万円

(カ) 教育費

予算現額 1,335 億 1 千 8 百万円に対して、支出済額は 1,295 億 7 千 9 百万円で、前年度に比べ 14 億 2 千 1 百万円 (1.1%) の増加となっている。

翌年度繰越額 34 億 1 千万円は高等学校建設費外 9 事業である。

不用額は 5 億 2 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 億 1 千万円
教職員給与費 (小学校費)	7 千 2 百万円

(キ) 災害復旧費

予算現額 2 億 5 千 9 百万円に対して、支出済額は 1 億 9 千 3 百万円で、前年度に比べ 7 億 5 千 3 百万円 (79.6%) の減少となっている。

翌年度繰越額 6 千 5 百万円は補助土木施設災害復旧事業費外 4 事業である。

(ク) 公債費

予算現額 754 億 3 千 8 百万円に対して、支出済額は 754 億 3 千 4 百万円で、前年度に比べ 8 億 8 千 8 百万円 (1.2%) の減少となっている。

不用額は 3 百万円である。

(ケ) 諸支出金

予算現額 609 億 8 千 1 百万円に対して、支出済額は 605 億 4 千 8 百万円で、前年度に比べ 110 億 8 千 1 百万円 (22.4%) の増加となっている。

不用額は 4 億 3 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県税過誤納還付金	2 億 5 千万円
法人事業税市町交付金	6 千 6 百万円

(ウ) 予備費

予備費充用額は2千万円で、前年度に比べ1千3百万円(212.6%)の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位: 件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 合 企 画 費	1	2,090,000
琵琶湖環境費	1	957,000
健康医療福祉費	4	5,625,700
土 木 交 通 費	11	4,442,965
警 察 費	7	5,576,810
教 育 費	3	1,720,112
合 計	27	20,412,587

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(48～51頁、別表5、別表6参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		524,705,000	610,954,000	△ 86,249,000	△ 14.1
歳 入	調 定 額	524,703,243	610,953,245	△ 86,250,002	△ 14.1
	収 入 済 額 (a)	524,703,243	610,953,245	△ 86,250,002	△ 14.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	493,729,647	474,617,204	19,112,443	4.0
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	30,975,353	136,336,796	△ 105,361,443	△ 77.3
歳入歳出差引額 (a-b)		30,973,596	136,336,041	△ 105,362,445	△ 77.3

収入済額は5億2千4百万円で、前年度に比べ8千6百万円(14.1%)の減少となっている。

支出済額は4億9千3百万円で、前年度に比べ1千9百万円(4.0%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和2年度末現在額は19億8千2百万円で、前年度に比べ2億4千1百万円(10.8%)の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	1,982,966	2,224,025	△ 241,059	△ 10.8

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		282,954,000	233,899,000	49,055,000	21.0
歳 入	調 定 額	322,416,540	275,053,192	47,363,348	17.2
	収 入 済 額 (a)	284,556,926	236,621,823	47,935,103	20.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	37,859,614	38,431,369	△ 571,755	△ 1.5
歳 出	支 出 済 額 (b)	69,939,215	93,809,892	△ 23,870,677	△ 25.4
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	213,014,785	140,089,108	72,925,677	52.1
歳入歳出差引額 (a-b)		214,617,711	142,811,931	71,805,780	50.3

収入済額は2億8千4百万円で、前年度に比べ4千7百万円（20.3%）の増加となっている。

収入未済額は3千7百万円で、前年度に比べ1.5%の減少となっている。

支出済額は6千9百万円で、前年度に比べ2千3百万円（25.4%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和2年度末現在額は7億8千6百万円で、前年度に比べ7千1百万円（8.3%）の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金7億4千5百万円、父子福祉資金貸付金2千6百万円である。

（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	増減	比率（%）
貸付金	786,238	857,346	△ 71,108	△ 8.3

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率（%） (C/B)	
予 算 現 額	289,541,000	140,368,000	149,173,000	106.3	
歳 入	調 定 額	911,537,977	829,418,352	82,119,625	9.9
	収 入 済 額 (a)	289,523,976	207,384,351	82,139,625	39.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	622,014,001	622,034,001	△ 20,000	△ 0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	220,446,570	135,115,396	85,331,174	63.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	69,094,430	5,252,604	63,841,826	1,215.4
歳入歳出差引額 (a-b)	69,077,406	72,268,955	△ 3,191,549	△ 4.4	

収入済額は2億8千9百万円で、前年度に比べ8千2百万円（39.6%）の増加となっている。

収入未済額は6億2千2百万円で、前年度に比べ微減となっている。

支出済額は2億2千万円で、前年度に比べ8千5百万円（63.2%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和2年度末現在額は8億4千8百万円で、前年度に比べ2億1千7百万円（20.4%）の減少となっている。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減	比率 (%)
貸付金	848,254	1,065,480	△ 217,226	△ 20.4

(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
子 算 現 額	234,128,000	288,891,000	△ 54,763,000	△ 19.0	
歳 入	調 定 額	234,998,448	289,815,847	△ 54,817,399	△ 18.9
	取 入 済 額 (a)	234,141,407	288,958,806	△ 54,817,399	△ 19.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	857,041	857,041	0	0
歳 出	支 出 済 額 (b)	110,002,960	165,018,140	△ 55,015,180	△ 33.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	124,125,040	123,872,860	252,180	0.2
歳入歳出差引額 (a-b)	124,138,447	123,940,666	197,781	0.2	

収入済額は2億3千4百万円で、前年度に比べ5千4百万円（19.0%）の減少となっている。

支出済額は1億1千万円で、前年度に比べ5千5百万円（33.3%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和2年度末現在額は5千5百万円で、前年度に比べ微減となっている。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減	比率 (%)
貸付金	55,375	55,563	△ 188	△ 0.3

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算 現 額	48,376,000	53,168,000	△ 4,792,000	△ 9.0
歳 入	調 定 額	73,812,875	80,007,341	△ 6,194,466	△ 7.7
	収 入 済 額 (a)	46,458,764	52,543,230	△ 6,084,466	△ 11.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,354,111	27,464,111	△ 110,000	△ 0.4
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,548,048	7,408,599	△ 5,860,551	△ 79.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	46,827,952	45,759,401	1,068,551	2.3
歳入歳出差引額 (a-b)		44,910,716	45,134,631	△ 223,915	△ 0.5

収入済額は4千6百万円で、前年度に比べ6百万円（11.6%）の減少となっている。

収入未済額は2千7百万円で、前年度に比べ微減となっている。

支出済額は1百万円で、前年度に比べ5百万円（79.1%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和2年度末現在額は9百万円で、前年度に比べ微増となっている。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	9,468	9,034	434	4.8

(6) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算 現 額	117,581,407,000	146,611,775,000	△ 29,030,368,000	△ 19.8
歳 入	調 定 額	117,579,404,388	146,609,773,996	△ 29,030,369,608	△ 19.8
	収 入 済 額 (a)	117,579,404,388	146,609,773,996	△ 29,030,369,608	△ 19.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	117,579,404,388	146,609,773,996	△ 29,030,369,608	△ 19.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,002,612	2,001,004	1,608	0.1
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1,175億7千9百万円で、前年度に比べ290億3千万円

(19.8%) の減少となっている。

(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	116,762,875,000	117,977,825,000	△ 1,214,950,000	△ 1.0	
歳 入	調 定 額	119,780,419,634	119,408,124,426	372,295,208	0.3
	取 入 済 額 (a)	119,780,419,634	119,408,124,426	372,295,208	0.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	115,374,128,329	116,794,204,953	△ 1,420,076,624	△ 1.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,388,746,671	1,183,620,047	205,126,624	17.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)	4,406,291,305	2,613,919,473	1,792,371,832	68.6	

収入済額は1,197億8千万円で、前年度に比べ3億7千2百万円(0.3%)の増加となっている。

支出済額は1,153億7千4百万円で、前年度に比べ14億2千万円(1.2%)の減少となっている。

不用額は13億8千8百万円で、前年度に比べ2億5百万円(17.3%)の増加となっている。

(8) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	463,221,000	174,590,560	288,630,440	165.3	
歳 入	調 定 額	463,216,781	162,587,237	300,629,544	184.9
	取 入 済 額 (a)	463,216,781	162,587,237	300,629,544	184.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	463,216,781	162,587,237	300,629,544	184.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,219	12,003,323	△ 11,999,104	△ 100.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)	0	0	0	—	

収入済額、支出済額ともに4億6千3百万円で、前年度に比べ3億円(184.9%)の増

加となっている。

(9) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	640,726,000	623,802,000	16,924,000	2.7	
歳 入	調 定 額	622,018,435	619,162,413	2,856,022	0.5
	収 入 済 額 (a)	622,018,435	619,162,251	2,856,184	0.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	162	△ 162	皆減
歳 出	支 出 済 額 (b)	614,496,468	612,831,407	1,665,061	0.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	26,229,532	10,970,593	15,258,939	139.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)	7,521,967	6,330,844	1,191,123	18.8	

収入済額は6億2千2百万円で、前年度に比べ2百万円(0.5%)の増加となっている。

支出済額は6億1千4百万円で、前年度に比べ1百万円(0.3%)の増加となっている。

不用額は2千6百万円で、前年度に比べ1千5百万円(139.1%)の増加となっている。

(10) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)	
予 算 現 額	1,501,104,000	2,726,444,000	△ 1,225,340,000	△ 44.9	
歳 入	調 定 額	1,117,478,300	2,096,689,000	△ 979,210,700	△ 46.7
	収 入 済 額 (a)	1,117,478,300	2,096,689,000	△ 979,210,700	△ 46.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,116,767,700	2,095,990,700	△ 979,223,000	△ 46.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	384,336,300	630,453,300	△ 246,117,000	△ 39.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)	710,600	698,300	12,300	1.8	

収入済額は11億1千7百万円で、前年度に比べ9億7千9百万円(46.7%)の減少と

なっている。

支出済額は11億1千6百万円で、前年度に比べ9億7千9百万円(46.7%)の減少となっている。

不用額は3億8千4百万円で、前年度に比べ2億4千6百万円(39.0%)の減少となっている。

3 財産

令和2年度末における財産の状況は、別表7のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(52～53頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、28,543,230.79 m²で、前年度に比べ1,909,240.77 m² (7.2%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高時川源流域自然保護地	1,915,358.00 m ²
安曇川高等学校	4,063.23 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

国道8号米原バイパス用地	3,626.42 m ²
信楽通勤寮	2,587.33 m ²

イ 建物は、1,863,400.33 m²で、前年度に比べ7,676.04 m² (0.4%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

大森団地	1,797.27 m ²
琵琶湖漕艇場	1,258.90 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

旧運転免許センター	2,836.59 m ²
旧尾花川待機宿舎	2,341.80 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが367億1千5百万円で、前年度に比べ2億4千4百万円 (0.7%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	2億2千1百万円
公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	1億7千万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出えん金	
-------------------------------	--

	1億1千万円
公益財団法人国際湖沼環境委員会出せん金	2千5百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,171点(台)で、前年度に比べ35点(台)の減少となっている。

(3) 債権

債権は270億9千万円で、前年度に比べ7億3千8百万円(2.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

介護保険財政安定化基金貸付金	8千6百万円
医師養成奨学金貸付金	4千2百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	2億4千1百万円
高度化資金貸付金	2億1千7百万円

(4) 基金

財政調整基金外40基金の総額は919億3千8百万円で、前年度に比べ83億5千2百万円(10.0%)の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は887億2千7百万円(有価証券129億7千万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金	38億7千2百万円
国民健康保険財政安定化基金	20億8千2百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

琵琶湖管理基金	2億2千5百万円
地域医療介護総合確保基金	1億1千1百万円

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

令和 2 年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額
予 算 現 額	750,576,746,734	588,258,678,007	162,318,068,727
歳 入 決 算 額	678,093,309,550	545,067,553,829	133,025,755,721
歳 出 決 算 額	672,167,019,482	539,929,794,652	132,237,224,830
歳 入 歳 出 差 引 額	5,926,290,068	5,137,759,177	788,530,891
翌年度へ繰り越すべき財源	5,116,819,280	4,207,834,878	908,984,402
実 質 収 支 額	809,470,788	929,924,299	△ 120,453,511
単 年 度 収 支 額	△ 120,453,511	23,616,763	△ 144,070,274

令和 2 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額
予 算 現 額	238,329,037,000	269,441,716,560	△ 31,112,679,560
歳 入 決 算 額	240,941,921,854	270,292,798,365	△ 29,350,876,511
歳 出 決 算 額	236,043,680,106	267,151,357,524	△ 31,107,677,418
歳 入 歳 出 差 引 額	4,898,241,748	3,141,440,841	1,756,800,907
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	4,898,241,748	3,141,440,841	1,756,800,907
単 年 度 収 支 額	1,756,800,907	323,852,429	1,432,948,478

注 令和元年度の数値は就農支援資金貸付事業等特別会計を除く。

別表2

令和2年度一般会計歳入決算

区 分	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	145,286,585
地 方 消 費 税 清 算 金	58,123,862,000	58,123,862,560	58,123,862,560	0
地 方 譲 与 税	22,003,412,000	22,014,640,006	22,014,640,006	0
地 方 特 例 交 付 金	1,231,337,000	1,231,337,000	1,231,337,000	0
地 方 交 付 税	118,738,108,000	118,811,351,000	118,811,351,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000,000	339,168,000	339,168,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,519,497,000	2,554,826,821	2,511,455,728	5,143,178
使 用 料 及 び 手 数 料	7,398,513,000	7,486,985,752	7,418,646,738	144,393
国 庫 支 出 金	180,108,305,000	142,106,089,459	142,106,089,459	0
財 産 収 入	1,466,664,000	1,500,336,571	1,493,749,506	0
寄 附 金	504,341,000	466,917,103	466,917,103	0
繰 入 金	4,541,975,000	4,376,974,103	4,376,974,103	0
繰 越 金	5,137,758,878	5,137,759,177	5,137,759,177	0
諸 収 入	65,122,673,856	73,054,935,757	64,927,287,780	1,332,280
県 債	120,181,600,000	83,683,000,000	83,683,000,000	0
合 計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436

令 和 元 年 度 歳 入 合 計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975
平 成 30 年 度 歳 入 合 計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764
平 成 29 年 度 歳 入 合 計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087
平 成 28 年 度 歳 入 合 計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 との 比 較 C-A	比 率 %		令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
4,499,186,741	2,282,371,390	101.4	97.3	172,202,319,017	△ 6,751,247,627	△ 3.9
0	560	100.0	100.0	47,664,461,309	10,459,401,251	21.9
0	11,228,006	100.1	100.0	24,168,272,677	△ 2,153,632,671	△ 8.9
0	0	100.0	100.0	1,854,366,000	△ 623,029,000	△ 33.6
0	73,243,000	100.1	100.0	114,773,293,000	4,038,058,000	3.5
0	9,168,000	102.8	100.0	317,495,000	21,673,000	6.8
38,227,915	△ 8,041,272	99.7	98.3	2,699,626,261	△ 188,170,533	△ 7.0
68,194,621	20,133,738	100.3	99.1	7,771,088,369	△ 352,441,631	△ 4.5
0	△ 38,002,215,541	78.9	100.0	66,411,706,282	75,694,383,177	114.0
6,587,065	27,085,506	101.8	99.6	792,457,822	701,291,684	88.5
0	△ 37,423,897	92.6	100.0	94,881,787	372,035,316	392.1
0	△ 165,000,897	96.4	100.0	4,585,105,180	△ 208,131,077	△ 4.5
0	299	100.0	100.0	5,011,151,954	126,607,223	2.5
8,126,315,697	△ 195,386,076	99.7	88.9	20,576,329,171	44,350,958,609	215.5
0	△ 36,498,600,000	69.6	100.0	76,145,000,000	7,538,000,000	9.9
12,738,512,039	△ 72,483,437,184	90.3	98.1	545,067,553,829	133,025,755,721	24.4

10,101,450,996	△ 43,191,124,178	92.7	98.2
8,937,951,697	△ 37,051,694,716	93.5	98.3
8,009,292,006	△ 26,071,283,740	95.3	98.5
7,307,534,980	△ 22,781,305,412	95.8	98.6

別表3

令和2年度県税収入決算

税目	令和2年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	61,600,600,000	63,863,082,520	61,873,053,869	37.4	116,359,905
個人	56,570,400,000	58,595,984,737	56,699,400,684	34.3	113,498,999
法人	4,662,900,000	4,875,717,848	4,782,273,250	2.9	2,860,906
利子割	367,300,000	391,379,935	391,379,935	0.2	0
事業税	39,479,400,000	42,529,999,187	41,247,480,195	24.9	8,168,364
個人	1,678,800,000	1,734,937,121	1,686,443,604	1.0	1,237,200
法人	37,800,600,000	40,795,062,066	39,561,036,591	23.9	6,931,164
地方消費税	24,389,600,000	24,367,960,062	24,367,960,062	14.7	0
譲渡割	24,246,700,000	24,221,595,162	24,221,595,162	14.6	0
貨物割	142,900,000	146,364,900	146,364,900	0.1	0
不動産取得税	3,754,700,000	4,625,290,194	3,842,776,216	2.3	3,565,271
県たばこ税	1,393,500,000	1,382,803,350	1,382,803,350	0.8	0
ゴルフ場利用税	926,600,000	969,329,457	948,890,314	0.6	3,720,593
軽油引取税	12,511,900,000	12,950,287,867	12,525,868,002	7.6	0
自動車税	19,061,200,000	19,355,523,579	19,210,970,882	11.6	13,472,452
鋳区税	6,900,000	6,947,500	6,947,500	0.0	0
狩猟税	12,800,000	12,816,700	12,816,700	0.0	0
産業廃棄物税	31,500,000	31,492,100	31,492,100	0.0	0
旧法による税	0	12,200	12,200	0.0	0
自動車取得税	0	12,200	12,200	0.0	0
県税合計	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	100.0	145,286,585
法人二税	42,463,500,000	45,670,779,914	44,343,309,841	26.8	9,792,070
その他諸税	120,705,200,000	124,424,764,802	121,107,761,549	73.2	135,494,515

令和元年度歳入合計	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	—	136,764,761
平成30年度歳入合計	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	—	179,905,202
平成29年度歳入合計	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	—	274,469,736
平成28年度歳入合計	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	—	269,449,280

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	比 率 %		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
1,873,668,746	272,453,869	100.4	96.9	63,698,740,298	37.0	△ 1,825,686,429	△ 2.9
1,783,085,054	129,000,684	100.2	96.8	55,556,374,845	32.3	1,143,025,839	2.1
90,583,692	119,373,250	102.6	98.1	7,792,821,279	4.5	△ 3,010,548,029	△ 38.6
0	24,079,935	106.6	100.0	349,544,174	0.2	41,835,761	12.0
1,274,350,628	1,768,080,195	104.5	97.0	46,995,079,579	27.3	△ 5,747,599,384	△ 12.2
47,256,317	7,643,604	100.5	97.2	1,606,824,074	0.9	79,619,530	5.0
1,227,094,311	1,760,436,591	104.7	97.0	45,388,255,505	26.4	△ 5,827,218,914	△ 12.8
0	△ 21,639,938	99.9	100.0	21,297,833,091	12.4	3,070,126,971	14.4
0	△ 25,104,838	99.9	100.0	21,119,961,391	12.3	3,101,633,771	14.7
0	3,464,900	102.4	100.0	177,871,700	0.1	△ 31,506,800	△ 17.7
778,948,707	88,076,216	102.3	83.1	4,703,947,378	2.7	△ 861,171,162	△ 18.3
0	△ 10,696,650	99.2	100.0	1,434,201,387	0.8	△ 51,398,037	△ 3.6
16,718,550	22,290,314	102.4	97.9	1,033,120,319	0.6	△ 84,230,005	△ 8.2
424,419,865	13,968,002	100.1	96.7	12,964,216,229	7.5	△ 438,348,227	△ 3.4
131,080,245	149,770,882	100.8	99.3	18,689,330,736	10.9	521,640,146	2.8
0	47,500	100.7	100.0	7,261,700	0.0	△ 314,200	△ 4.3
0	16,700	100.1	100.0	14,347,200	0.0	△ 1,530,500	△ 10.7
0	△ 7,900	100.0	100.0	31,510,100	0.0	△ 18,000	△ 0.1
0	12,200	—	100.0	1,332,731,000	0.8	△ 1,332,718,800	△ 100.0
0	12,200	—	100.0	1,332,731,000	0.8	△ 1,332,718,800	△ 100.0
4,499,186,741	2,282,371,390	101.4	97.3	172,202,319,017	100.0	△ 6,751,247,627	△ 3.9
1,317,678,003	1,879,809,841	104.4	97.1	53,181,076,784	30.9	△ 8,837,766,943	△ 16.6
3,181,508,738	402,561,549	100.3	97.3	119,021,242,233	69.1	2,086,519,316	1.8

3,080,634,811	412,319,017	100.2	98.2
3,148,818,970	724,921,223	100.4	98.1
3,342,645,806	997,063,774	100.6	97.9
3,558,918,023	2,271,511,378	101.5	97.6

別表4

令和2年度一般会計歳出決算

区 分	令 和 2 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,199,424,000	1,151,964,821	14,773,000
総 合 企 画 費	15,042,193,000	14,940,123,383	24,026,000
総 務 費	20,248,550,000	19,856,678,740	41,600,000
文 化 ス ポ ー ツ 費	9,830,289,000	8,745,942,066	916,744,000
琵 琶 湖 環 境 費	19,800,790,000	17,614,146,231	2,005,478,000
健 康 医 療 福 祉 費	161,340,027,700	154,032,923,557	1,148,977,000
商 工 観 光 労 働 費	66,680,737,000	62,001,270,497	4,197,944,000
農 政 水 産 業 費	30,532,438,000	21,649,379,786	8,446,710,000
土 木 交 通 費	124,230,123,621	75,447,034,447	48,417,383,780
警 察 費	31,364,114,810	30,971,324,211	257,079,000
教 育 費	133,518,844,190	129,579,736,672	3,410,785,000
災 害 復 旧 費	259,710,000	193,316,132	65,875,000
公 債 費	75,438,075,000	75,434,571,538	0
諸 支 出 金	60,981,843,000	60,548,607,401	0
予 備 費	109,587,413	0	0
合 計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780

令 和 元 年 度 歳 出 合 計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734
平 成 30 年 度 歳 出 合 計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007
平 成 29 年 度 歳 出 合 計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334
平 成 28 年 度 歳 出 合 計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978

(単位：円)

		令和元年度	対前年度比較	
不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
32,686,179	96.0	1,188,634,534	△ 36,669,713	△ 3.1
78,043,617	99.3	14,440,875,325	499,248,058	3.5
350,271,260	98.1	22,078,947,056	△ 2,222,268,316	△ 10.1
167,602,934	89.0	6,194,345,516	2,551,596,550	41.2
181,165,769	89.0	16,902,525,242	711,620,989	4.2
6,158,127,143	95.5	93,798,443,276	60,234,480,281	64.2
481,522,503	93.0	10,995,205,050	51,006,065,447	463.9
436,348,214	70.9	19,555,893,484	2,093,486,302	10.7
365,705,394	60.7	68,428,254,531	7,018,779,916	10.3
135,711,599	98.7	31,451,544,204	△ 480,219,993	△ 1.5
528,322,518	97.0	128,158,510,815	1,421,225,857	1.1
518,868	74.4	946,848,203	△ 753,532,071	△ 79.6
3,503,462	100.0	76,323,041,164	△ 888,469,626	△ 1.2
433,235,599	99.3	49,466,726,252	11,081,881,149	22.4
109,587,413	—	0	0	—
9,462,352,472	89.6	539,929,794,652	132,237,224,830	24.5

3,150,644,621	91.8
3,863,196,663	92.7
2,891,028,469	94.7
3,499,736,650	95.0

別表5

令和2年度特別会計歳入決算

区 分	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	524,705,000	524,703,243	524,703,243	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	282,954,000	322,416,540	284,556,926	0
中小企業支援資金貸付事業	289,541,000	911,537,977	289,523,976	0
就農支援資金貸付事業等	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,128,000	234,998,448	234,141,407	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	48,376,000	73,812,875	46,458,764	0
公 債 管 理	117,581,407,000	117,579,404,388	117,579,404,388	0
国 民 健 康 保 険 事 業	116,762,875,000	119,780,419,634	119,780,419,634	0
土 地 取 得 事 業	463,221,000	463,216,781	463,216,781	0
用 品 調 達 事 業	640,726,000	622,018,435	622,018,435	0
収 入 証 紙	1,501,104,000	1,117,478,300	1,117,478,300	0
合 計	238,329,037,000	241,630,006,621	240,941,921,854	0
注 () は就農支援資金貸付 事業等特別会計分を控除				

令和元年度歳入合計	269,502,412,560	271,054,606,441	270,353,079,659	0
平成30年度歳入合計	275,483,037,399	274,134,719,658	271,611,970,214	0
平成29年度歳入合計	164,203,458,702	164,575,376,543	163,871,683,803	0
平成28年度歳入合計	224,648,986,390	224,160,355,472	223,416,739,285	2,637,000

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 との 比 較 C-A	比 率 %		令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	△ 1,757	100.0	100.0	610,953,245	△ 86,250,002	△ 14.1
37,859,614	1,602,926	100.6	88.3	236,621,823	47,935,103	20.3
622,014,001	△ 17,024	100.0	31.8	207,384,351	82,139,625	39.6
0	0	—	—	60,281,294	△ 60,281,294	皆減
857,041	13,407	100.0	99.6	288,958,806	△ 54,817,399	△ 19.0
27,354,111	△ 1,917,236	96.0	62.9	52,543,230	△ 6,084,466	△ 11.6
0	△ 2,002,612	100.0	100.0	146,609,773,996	△ 29,030,369,608	△ 19.8
0	3,017,544,634	102.6	100.0	119,408,124,426	372,295,208	0.3
0	△ 4,219	100.0	100.0	162,587,237	300,629,544	184.9
0	△ 18,707,565	97.1	100.0	619,162,251	2,856,184	0.5
0	△ 383,625,700	74.4	100.0	2,096,689,000	△ 979,210,700	△ 46.7
688,084,767	2,612,884,854	101.1	99.7	270,353,079,659 (270,292,798,365)	△ 29,411,157,805 (△29,350,876,511)	△ 10.9 (△10.9)

701,526,782	850,667,099	100.3	99.7
2,522,749,444	△ 3,871,067,185	98.6	99.1
703,692,740	△ 331,774,899	99.8	99.6
740,979,187	△ 1,232,247,105	99.5	99.7

別表6

令和2年度特別会計歳出決算

区 分	令 和 2 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市町振興資金貸付事業	524,705,000	493,729,647	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	282,954,000	69,939,215	0
中小企業支援資金貸付事業	289,541,000	220,446,570	0
就農支援資金貸付事業等	0	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,128,000	110,002,960	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	48,376,000	1,548,048	0
公 債 管 理	117,581,407,000	117,579,404,388	0
国民健康保険事業	116,762,875,000	115,374,128,329	0
土地取得事業	463,221,000	463,216,781	0
用品調達事業	640,726,000	614,496,468	0
収入証紙	1,501,104,000	1,116,767,700	0
合 計	238,329,037,000	236,043,680,106	0
注 () は就農支援資金貸付事業等特別会計分を控除			

令和元年度歳出合計	269,502,412,560	267,211,638,818	0
平成30年度歳出合計	275,483,037,399	264,673,541,528	4,444,451,584
平成29年度歳出合計	164,203,458,702	161,067,453,509	2,136,293,399
平成28年度歳出合計	224,648,986,390	220,273,074,449	2,278,171,702

(単位：円)

		令和元年度	対前年度比較	
不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
30,975,353	94.1	474,617,204	19,112,443	4.0
213,014,785	24.7	93,809,892	△ 23,870,677	△ 25.4
69,094,430	76.1	135,115,396	85,331,174	63.2
0	—	60,281,294	△ 60,281,294	皆減
124,125,040	47.0	165,018,140	△ 55,015,180	△ 33.3
46,827,952	3.2	7,408,599	△ 5,860,551	△ 79.1
2,002,612	100.0	146,609,773,996	△ 29,030,369,608	△ 19.8
1,388,746,671	98.8	116,794,204,953	△ 1,420,076,624	△ 1.2
4,219	100.0	162,587,237	300,629,544	184.9
26,229,532	95.9	612,831,407	1,665,061	0.3
384,336,300	74.4	2,095,990,700	△ 979,223,000	△ 46.7
2,285,356,894	99.0	267,211,638,818 (267,151,357,524)	△ 31,167,958,712 (△31,107,677,418)	△ 11.7 (△11.6)

2,290,773,742	99.1
6,365,044,287	96.1
999,711,794	98.1
2,097,740,239	98.1

別表7

令和2年度末財産状況

区 分		令和2年度末 現在高 A	令和元年度末 現在高 B	
公 有 財 産	土 地	28,543,230.79 m ²	26,633,990.02 m ²	
	行 政 財 産	21,235,363.18 m ²	19,332,044.60 m ²	
	普 通 財 産	7,307,867.61 m ²	7,301,945.42 m ²	
	建 物	1,863,400.33 m ²	1,871,076.37 m ²	
	行 政 財 産	1,815,426.57 m ²	1,817,902.05 m ²	
	普 通 財 産	47,973.76 m ²	53,174.32 m ²	
	山 積	(49,061,000.00 m ²)	(49,064,100.00 m ²)	
	林 立木の推定蓄積量	1,171,256 m ³	1,161,055 m ³	
	動 産 (船 舶)	3 隻	4 隻	
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個	
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機	
	物 権 (地 上 権)	44,561,963.21 m ²	44,565,063.21 m ²	
	無体財産権 (特許権等)	66 件	63 件	
	有 価 証 券	2,015,134 千円	2,015,134 千円	
	出 に よ る 利 益	現 金	36,715,832 千円	36,471,308 千円
		不 動 産	土 地	433,219.74 m ²
建 物			74,929.99 m ²	74,929.99 m ²
物 品	自 動 車	964 台	956 台	
	医 療 器 具	81 点	79 点	
	工 業 機 械	1,768 点	1,805 点	
	建 築 土 木 機 械	42 点	41 点	
	農 業 機 械	292 点	287 点	
	美 術 工 芸 品	1,469 点	1,460 点	
	そ の 他	1,555 点	1,578 点	
債 権	貸 付 金	27,008,601 千円	27,747,036 千円	
	そ の 他	82,046 千円	82,046 千円	
	合 計	27,090,647 千円	27,829,082 千円	
基 金	不 動 産	面 積	325,369.31 m ²	331,740.43 m ²
		取 得 価 格	3,085,564 千円	3,244,351 千円
	動 産	数 量	26,940 枚	26,940 枚
		取 得 価 格	56,424 千円	56,424 千円
	パ ン ・ 長 期 保 存 食 ・ α 化 米 (アレルギ-対応)	数 量	300,010 食	300,010 食
		取 得 価 格	56,744 千円	56,744 千円
	紙 お む つ	数 量	53,860 枚	53,860 枚
		取 得 価 格	1,500 千円	1,500 千円
	産 不 織 布 マ ス ク	数 量	300,000 枚	0 枚
		取 得 価 格	11,000 千円	0 千円
	現 金		75,756,886 千円	73,657,323 千円
有 価 証 券		12,970,211 千円	6,569,659 千円	
合 計		91,938,329 千円	83,586,001 千円	

注 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分取」分(44,550,700.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

对 前 年 度 比 較		摘 要
增 減 C = A - B	C/B %	
1,909,240.77 m ²	7.2	
1,903,318.58 m ²	9.8	
5,922.19 m ²	0.1	
△ 7,676.04 m ²	△ 0.4	
△ 2,475.48 m ²	△ 0.1	
△ 5,200.56 m ²	△ 9.8	
(△ 3,100.00 m ²)	(0.0)	
10,201 m ³	0.9	
△ 1 隻	△ 25.0	
0 個	0.0	
0 機	0.0	
△ 3,100.00 m ²	0.0	
3 件	4.8	
0 千円	0.0	
244,524 千円	0.7	
0.00 m ²	0.0	
0.00 m ²	0.0	
8 台	0.8	
2 点	2.5	
△ 37 点	△ 2.0	
1 点	2.4	
5 点	1.7	
9 点	0.6	
△ 23 点	△ 1.5	
△ 738,435 千円	△ 2.7	
0 千円	0.0	
△ 738,435 千円	△ 2.7	
△ 6,371.12 m ²	△ 1.9	
△ 158,787 千円	△ 4.9	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
0 食	0.0	
0 千円	0.0	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
300,000 枚	皆増	
11,000 千円	皆増	
2,099,563 千円	2.9	
6,400,552 千円	97.4	
8,352,328 千円	10.0	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度滋賀県土地開発基金

第3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査に付された令和2年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に行なった財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果および意見

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、速やかに、長期保有の解消に向けた具体的なビジョンを示されたい。

第6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度末	令和2年度中	令和2年度中	令和2年度中	令和2年度末
		現在高 A	取得高 B	処分高 C	増減値 D = B - C	現在高 E = A + D
土 地	面積	331,740.43 m ²	906.37 m ²	7,277.49 m ²	△ 6,371.12 m ²	325,369.31 m ²
	金額	3,244,351,101	33,147,098	191,934,198	△ 158,787,100	3,085,564,001
現 金		3,628,437,995	953,371,367	33,147,098	920,224,269	4,548,662,264
計		6,872,789,096	986,518,465	225,081,296	761,437,169	7,634,226,265

令和2年度中の土地取得高は906.37 m² 3千3百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で、土地処分高は7,277.49 m² 1億9千1百万円となっており、年度末の土地現在高は、325,369.31 m² 30億8千5百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和2年度末現在高の内訳は、道路事業13,286.85 m² 1億9千5百万円、河川事業97,757.71 m² 14億5千2百万円、都市計画事業326.00 m² 3千9百万円、その他213,998.75 m² 13億9千8百万円である。

一方、基金に属する現金の令和2年度末現在高は45億4千8百万円で、前年度末に比べ9億2千万円増加している。現金の運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和2年度末現在高は76億3千4百万円で、前年度末に比べ7億6千1百万円増加している。なお、令和元年度出納整理期間中に7億6千万円を積み立てており、実質的には前年度末に比べ現金は1億5千9百万円増加し、基金全体では、基金利子分1百万円が増加している。